

事務連絡
令和3年1月25日

公益社団法人 全日本病院協会
公益社団法人 日本医師会
一般社団法人 日本医療法人協会
公益社団法人 日本精神科病院協会
一般社団法人 日本病院会

御中

厚生労働省健康局結核感染症課

発生届の入力効率化に向けた電子カルテに関するアンケートについて（協力依頼）

貴会に所属される各医療機関におかれては、新型コロナウイルス感染症対策をはじめとする医療提供体制に多大なる貢献をいただき感謝いたします。

新型コロナウイルス感染症対策の一環として、保健所の業務負担軽減の観点からも、各医療機関にはHER-SYS（新型コロナウイルス感染者等情報把握・管理支援システム）を活用して、「新型コロナウイルス感染症発生届」の提出をご依頼させていただいておりますが、入力作業の負担が大きい等のご意見等をいただいているところでございます。

このため、厚生労働省では、令和2年10月から厚生労働行政推進調査事業費補助金（厚生労働科学特別研究事業）「電子カルテ連携によるHER-SYS入力効率化の実証研究」（研究代表者：竹下康平）とともに、病院の既存の電子カルテからHER-SYSへ情報送信するための新たな仕組みと、これを全国展開した場合の費用について検討しております。

その一環として、1月25日より新型コロナウイルス感染症医療機関等情報支援システム（G-MIS）を活用して、「発生届の入力効率化に向けた電子カルテに関するアンケート」を実施いたします。HER-SYSへの入力効率化は、各医療機関の負担軽減に留まらず、陽性患者の迅速な把握のために重要な取り組みとなりますので、趣旨を御了知いただくとともに、本アンケートへの積極的な御協力をいただけますよう貴会会員への周知をお願いいたします。本アンケートにつきましては、病院のみを対象としておりますのでご注意ください。

なお、本アンケートにご回答いただいた内容は、厚生労働省が医療機関の電子カルテの状況を把握するための基礎情報とさせていただくとともに、前述の厚生労働科学特別研究で検討を行う発生届の入力効率化のための仕組みを全国展開するための費用推計に活用させていただきます。個別の医療機関の回答結果を公表することはありません。

研究背景

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）に係る医療機関による行政報告の事務効率化の一環として、2020年5月よりHER-SYSの提供を開始した。感染症管理上、HER-SYSへの情報入力は重要である一方、医療現場の入力負荷軽減が必要なため、電子カルテ情報等との連携や入力自動化などの機能強化等が合理的であると考えられる。

目的効果

HER-SYSの入力項目のうち電子カルテから抽出可能な項目と当該項目の保存場所、抽出に関する課題、及び抽出サーバーを介した抽出可能性などについて評価し、併せて医療機関の規模を考慮したうえでアンケートを実施・集計する。これにより、入力項目の自動化を行うにあたって必要な技術上の基礎資料を作成するとともに、実務的・法的な課題を整理するための一助とするもの。また、既存の医療機関におけるシステム構築状況、使用している電子カルテシステム、医療機関の規模などを検討し、HER-SYSの利用医療機関数を踏まえて、全国に普及展開する場合のコストを推計する。

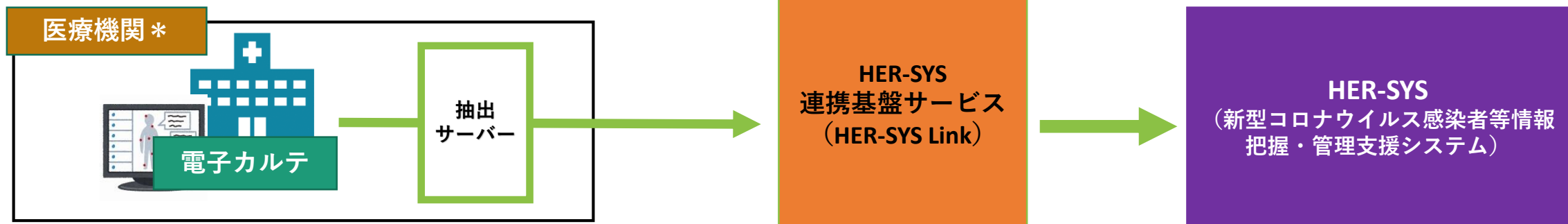
体制

研究代表者：竹下康平（東京慈恵会医科大学）
研究分担者：高尾洋之、村山雄一（東京慈恵会医科大学）、井元清哉（国立大学法人東京大学）

期間

令和2年10月～令和3年3月まで

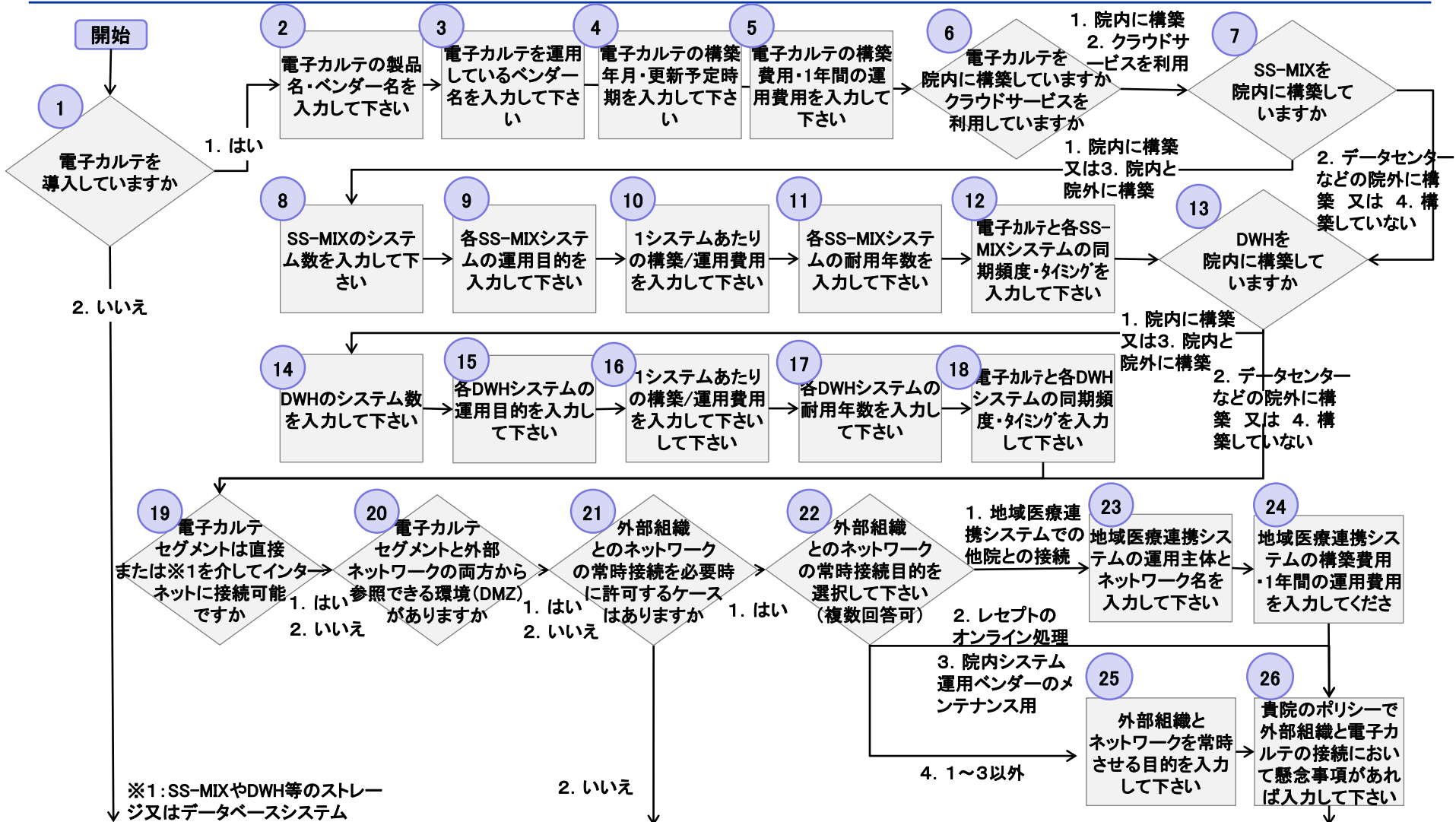
電子カルテ連携の仕組み



* 令和3年1月現在、研究の実証医療機関として約10機関が協力予定である。

1. 電子カルテ連携のコスト推計に関する質問フロー

凡例 ◊ 選択肢 ◻ 入力項目 ● 項番



終了

発生届の入力効率化に向けた電子カルテに関するアンケート 質問項目

2. 既設システムからのデータ抽出に関する質問フロー

凡例 ◊ 選択肢 ◻ 入力項目 ○ 項番

